

■日時 平成30年12月3日(月)14:00～16:00

■場所 新潟県自治会館 本館2階 201会議室

■出席者

＜構成機関＞

新潟市、長岡市、三条市、加茂市、見附市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、新潟県(防災局、農地部、土木部)、北陸農政局、新潟地方気象台、北陸地方整備局河川部

■議事

○ワーキンググループ報告

○信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(中間報告)

○意見交換

○その他



議事概要

- ①信濃川下流大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の平成30年度取組状況について中間報告を実施
- ②減災目標を達成するための各機関の取組状況に関する意見交換及び協力学識者からの取組みに対する助言

水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会 平成30年度 幹事会 開催概要

【各機関の平成30年度取組状況についての中間報告内容】

< 新潟市 >

○新潟市総合ハザードマップ作成・全戸配布

< 三条市 >

○危機管理型水位計設置

< 見附市 >

○関係機関との連携等を含んだタイムラインの策定

< 五泉市 >

○水防災教育に関する出前講座の実施

< 新潟県防災局 >

○新潟県総合防災情報システム再構築

< 新潟県土木部 >

○ハード対策(築堤・河道掘削)

○ソフト対策(浸水想定区域図の作成・公表、水防災教育
危機管理型水位計設置、重要水防箇所巡視の実施)

< 北陸地方整備局 >

○ハード対策(河道掘削)

○ソフト対策(新技術(水のう工法等)を活用した水防活動、危機管理型水位計設置)

○水防災教育支援の実施

< 長岡市 >

○自主防災活動アドバイザー派遣

< 加茂市 >

○溢水による洪水を防止するための排水機能の強化

< 燕市 >

○女性防災リーダー養成講座

< 田上町 >

○ハザードマップに関する説明会の実施

< 新潟県農地部 >

○住民等に対する各排水機場の見学会の実施

< 新潟地方気象台 >

○水災害に関する出前講座の実施

○流域雨量指数の水害危険性周知の活用検討会への参画

○ポスター『危険度分布』の配布

【協力学識者からの情報提供】

< 富山大学 井ノ口准教授 >

○平成30年7月 西日本豪雨災害からの教訓について
・現地での活動紹介 ・避難行動に関する課題・教訓 等

< 滋賀大学 藤岡教授 >

○水害をめぐる教育・人材育成の動向と課題について
・近年の自然災害の紹介 ・教育現場における防災教育 等

【各協力学識者の主な発言】

<新潟大学 丸井名誉教授>

- 信濃川上下流の自治体同士の連携・理解が何よりも重要。
- ハザードマップはソフト対策の前提となり大切なものであるが、一度作成したら終わりではなく、必要に応じて適時改定していく努力が必要。
- 防災教育は子供たちだけの問題ではなく、保護者に伝えることが大切。

<新潟大学 吉川准教授>

- アプリ等を用いて、現在地情報を利用した避難所までのルート検索などが出来ると良い。
- 新潟市でも、土地利用規制はあってもよい。
- ハザードマップの中に過去の氾濫データがありません。水害統計をハザードマップに重ねてもらいたい。

<富山大学 井ノ口准教授>

- アプリ等による避難ルート案内はルートの関する責任が負えない限りやるべきではない。
- 避難行動について行政側の問題としては、避難情報の「発令」に至るまでの経緯について住民側に伝わっていない。プロセスの過程と条件を説明していない為、避難行動との比較が出来ないことから、情報の出し方についても工夫の余地がある。

<長岡工専 衛藤准教授>

- 信濃川下流域情報アーカイブのデザインを一新した方が良い。具体的には、現代的なデザインにするのと併せ、スマホにも対応したHPとすること。
- アーカイブのアクセス解析を行い、解析結果から、より見てもらえるような方策を考えた方が良い。

<長岡技科大 力丸名誉教授>

- ハザードマップは基本となる情報ではあるが、実際はその通りにならないこともある。
- 河道の改修状況が変化したり雨の降り方によっては現象が変化することもあるということを認識しておくことが必要。

<新潟日報社 大塚論説編集委員室次長>

- ハザードマップは、配布された時は確認するが、時間の経過で忘れてしまう。また、ハザードマップはその情報を読み取る能力が必要であり、高齢者など読み取ることが難しいと考えられる場合には自治体ごとに案内が必要。

<新潟大学 三沢名誉教授>

- 立地適正化計画の中で、行政サービスに差を設けて、住宅の立地を誘導したり、場合によっては規制も考慮することも必要。

<滋賀大学 藤岡教授>

- 学校現場の管理職が水害に対する正しい理解を持つことが重要。
- 子どもに対する教育に対しては、川に災害をもたらす一面だけではなく、日ごろ受ける恩恵をしっかりと伝えていくことが重要。
- 避難行動をとる為には、地域の自然状況や過去を知ることが重要であり、経験のない世代や、地域に伝えていくことも必要。

<NHK新潟放送局 児成放送部長>

- 報道機関は、避難勧告等の地域を伝えていますが、対象地域が増えてくると住民の方の危機感が薄くなってくる。
- 避難行動につながる情報の出し方は、各河川事務所や各自治体担当者から情報を伝えることが大切。

大規模浸水対策ワーキンググループ

■信濃川下流域における河川氾濫時の社会的リスクの共有と氾濫被害軽減に向けた方策について検討を実施。

■平成28年度は1回(H29. 1. 18、H29. 2. 21)のWGを開催し、想定最大降雨規模を対象とした**外水氾濫によるリスク情報の共有、排水機場の浸水リスク評価、適時的確な避難に向けた検討**などを実施。

■平成29年度は、**適時的確な避難に向けた検討(ハザードマップの作成、周知方法など)**を実施。(H29.10.11にWGを開催し、浸水想定区域の公表予定、HM公表予定等について情報共有。)

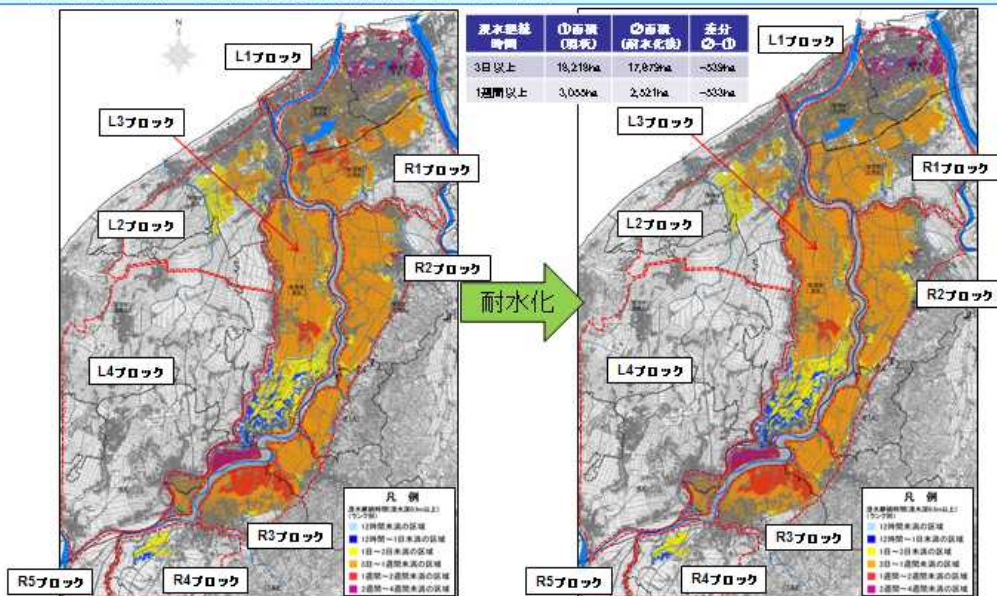
■平成30年度は、10月5日に開催し、浸水想定区域図及び各市町村の洪水ハザードマップの作成進捗状況、周知に関する取組状況の確認を実施

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～令和元年度～
行動計画	—	【L1:計画規模(1/150)での検討】 - 下流域の外水氾濫の情報共有 - 既存の排水機場等のリスク評価 - 外水氾濫の被害軽減に向けた方策のリストアップ - 氾濫抑制対策の検討・耐水化が有効な排水施設のリストアップ - 適時的確な避難による被害軽減策検討 - ライフライン・インフラ施設被害に伴う影響検討		【想定最大降雨規模を対象として検討】 - 下流域の外水氾濫の情報共有 - 既存の排水機場等のリスク評価 - 外水氾濫の被害軽減に向けた方策のリストアップ - 氾濫抑制対策の検討・耐水化が有効な排水施設のリストアップ - 適時的確な避難による被害軽減策検討 - ライフライン・インフラ施設被害に伴う影響検討		適時的確な避難に向けた検討(ハザードマップの作成、周知方法など)

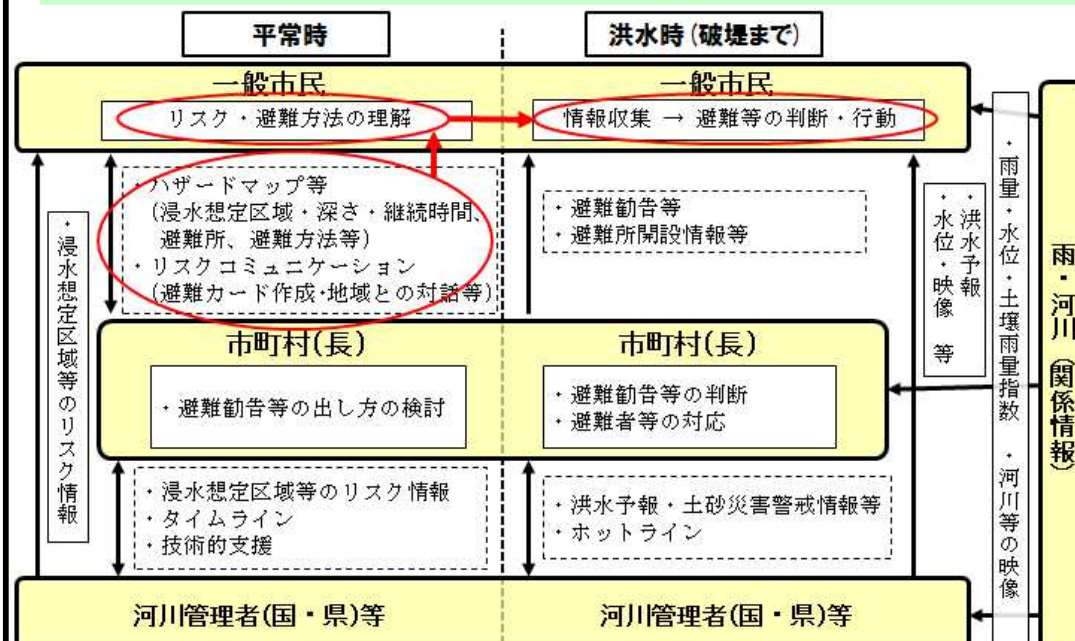
※検討結果を適宜「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく信濃川下流域の減災に係る取組方針に反映

排水機場のリスク評価(浸水被害の軽減に向けて)

- 洪水時には各ブロックで浸水が長期間継続する。例えば浸水により停止する全排水機場を耐水化した場合、1週間以上浸水が継続する面積が全体で約3,100haから約2,500haへ縮小することが可能。
- これより、排水機場による排水は重要な役割を担っているといえる。



適時的確な避難に向けた検討(逃げ遅れ“0”を目指して)



水防災教育支援ワーキンググループ

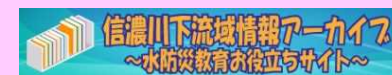
- ・水防災教育の側方支援及び自治体の防災研修等を支援することを目的として推進協議会の会員である7市1町1村、県及び国から既存の資料・図表・動画などを収集し、一元化して格納した「**信濃川下流域防災教育アーカイブ**」を創設(H28. 4)。
- ・「**水防災意識社会**」の再構築に向けた**緊急行動計画**に基づき、支援校を対象に水防災教育に関する指導計画作成を実施中。

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～ 令和元年度～
行動計画	【治水・農業施設連携】 ①モデルコースの作成 ②現河道施設スタンプラリー（カードの作成） ③遺構等の治水歴史巡りへの反映	【治水・農業施設連携】 ①関係機関より施設情報の収集整理 ②モデルコース案、リーフレット案の作成 ③電子スタンプラリーアプリの開発・試行 【水防災教育】 ①教育機関へのヒアリング必要な教材等の情報収集 ②関係機関より資料の収集 ③HPコンテンツを構築・試行	信濃川下流域情報アーカイブ運用開始(H28.4～)	「信濃川下流域防災教育アーカイブ」情報の更新、内容の拡充 水防災教育に関する指導計画作成に向けた検討を実施→H29に支援校決定	H30年度に、支援校である新潟市立味方小学校・味方中学校に対し、水防災教育支援を実施。 今後、指導計画書を協議会の関連市町村における全ての学校に共有。 令和元年度以降も引き続き支援実施。	



今後の運用について

- 1 関係機関ホームページ上へバナー(リンク)を掲載
- 2 教育委員会等への積極的な広報
- 3 情報の更新
- 4 内容の拡充



◇「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画◇

- ①平成29年度に国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者と連携して決定し、指導計画の作成支援に着手。
- ②平成30年度末までに、国の支援により作成した指導計画を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。(今後指導計画書を共有)

【水防災教育支援】味方小学校・味方中学校での取り組み内容

平成29年度

行動計画

・平成29年度末に、新潟県及び新潟市教育委員会と相談し、平成30年度に新潟市として防災教育支援校となっている味方小学校・中学校を支援校に決定。

平成30年度～ 令和元年度～

・防災教育の実施に向けて、関係機関（学校、新潟県、新潟市、信濃川下流河川事務所ほか）との協議を実施

・学校等の意向や実情、地域特性を踏まえた水防災教育の実施

・実施結果を踏まえた、水防災教育に係る指導計画、付属資料等の提供
・関係機関を通じて、取組内容教材等を周知

① 関係機関との打合せを実施

関係機関（学校、新潟県、新潟市南区、NPO法人、信濃川下流河川事務所等）が一体となって、防災学習の学習内容、提供資料等について協議を実施（5月～10月）。



③ 自治体主催の防災訓練等への参加



防災訓練等の通知文

自治体主催の防災訓練等へ参加し、保護者をはじめ地域住民に対して取り組みの周知に努める。
○新潟市南区役所主催事業
・味方地区防災訓練（11月10日実施）
・中学校防災教室（11月22日実施）

② 防災学習会を実施

学校の要望、地域の実情等に応じて、防災学習会を支援。必要に応じて、関係機関が専門分野の説明等を実施。

- 味方小学校
- ・座学（全学年対象）（9月18日、9月19日実施）
 - ・まち歩き（高学年対象）（10月15日、18日実施）
 - ・防災カードゲーム（小、中学年対象）（11月1日実施）

④ 防災教育資料(案)のとりまとめ



防災教育資料(案)

モデル校への提供資料、教員による授業内容、児童、生徒の感想等を踏まえ、防災教育に係る学習指導要領(案)、パワーポイント等の教材(案)のとりまとめを実施。（平成30年度内実施）

防災学習の取り組み状況（味方小学校9月18日、9月19日）



- 味方中学校
- ・座学（全学年対象）（10月15日実施）
 - ・まち歩き（全学年対象）（10月15日、18日実施）

⑤ 取り組み内容を周知・共有



防災教育の取り組み状況および防災教育資料(案)等について、教育委員会、校長会等を通じて小学校、中学校、関係機関へ周知・共有をおこなう。（平成30年度以降実施予定）

水災害情報共有ワーキンググループ

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～ 令和元年度～
行動計画	・情報共有プラットフォーム(STEP1)を開設(H26.5～)	・「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」のSTEP1をベースに、情報表示機能及び画面構成等を改良・追加したSTEP2を短期計画(概ね1～2年)で構築する。 ・双方向情報共有システムの検討 ・掲載情報の拡充		・信濃川下流域情報共有プラットフォームを運用していく中で、情報の更新・拡充を実施	・阿賀野川の情報を表示	・信濃川中流の情報を表示 ・想定氾濫、重要水防箇所を表示

情報共有ワーキング報告

情報共有ワーキングは、これまでの運用に基づく意見要望を元に以下の機能を追加した。引き続き、これまでの意見を踏まえた取り組みについて整理し、ワーキングにおいて情報の更新、内容拡充について検討していく予定である。

平成30年度実施内容

○ 信濃川中流域の情報を追加

信濃川下流と氾濫原を共有する信濃川の情報を表示。

○ 機能強化

地盤地図を視認性の良い淡色地図または衛星写真にした。

○ メニューの整理

緊急情報(予警報・水位・雨量・レーダー・カメラ等)と事前情報(想定氾濫図、避難所等の情報)を切り替え表示、地域リスクを理解しやすくしました。水位、雨量、カメラと避難所等を地図上で確認することで避難など対策の検討を補助します。

緊急情報

○ 想定氾濫図の追加

想定氾濫図を地図データや避難所データと重ね合わせて表示。

地図上で拡大表示等が出来、地域の詳細な氾濫状況を予想し把握可能

事前情報

